

# 令和3年度 消防本部 運営方針



## 1 中長期的な運営方針(組織目標)





- (1) 火災をはじめ、大規模災害等に的確に対応するための部隊育成と、活動の拠点となる消防施設の再編整備計画の策定などソフト、ハード両面から組織力の充実強化を図り、市民の安全安心な暮らしを確保します。
- (2) 自主防災組織等に対する活動支援や消防団の活動力向上等に取り組み、地域における防災意識を高め、大規模災害に対する備えを強化します。
- (3) 市民の火災予防意識の向上や知識の普及啓発に努め、高齢者をはじめ、火災による被害の軽減に取り組みます。





## 2 成果指標(目標値)

	成果指標 〈単位〉	現状		目標	
		年度	数値	年度	数値
(1)	消防本部における女性消防吏員比率〈%〉	令和 2	3	令和 8	4
(2)	自主防災組織の訓練実施率 〈%〉	令和 2	19	令和 9	90
(3)	火災発生件数〈件〉	令和 2 年中	61	令和 8	55

### 3 重点施策

(1) 消防署整備工事の推進及び消防施設再編整備計画の策定  	
概要	消防署の整備について、令和6年4月の供用開始をめざして、実施設計の策定、造成工事を進めます。また、消防署の移転に伴い、円滑で迅速な消防救急活動が行えるよう、各出張所の再配置を検討します。
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 消防署整備工事実施設計の策定</li> <li>② 造成工事に伴う実施設計の策定及び手続き</li> <li>③ 消防施設再編整備計画の策定</li> </ul>

(2) 大規模災害時における対応力の充実強化    	
概要	今後発生が危惧される地震、風水害災害をはじめ、様々な災害に迅速に対応するため、ソフト、ハードの両面で強化を図るとともに、消防団を核とした地域防災組織との連携強化とコロナ禍における自主防災組織等の活動支援を推進します。
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 運用を開始した震災対応消防計画に基づく訓練の継続と風水害への対応強化</li> <li>② 地震や土砂・風水害などの自然災害の対応力の強化のため、訓練環境の整備と実践的な訓練の継続</li> <li>③ 耐震性防火水槽の計画的な設置と設置計画の見直し</li> <li>④ 消防団の活性化と活動力向上の推進</li> <li>⑤ 動画やWEBを活用した自主防災組織等への活動の推進と支援</li> <li>⑥ 自主防災組織等による地域防災活動の推進と活動力の強化</li> <li>⑦ 消防署、各出張所と地域防災組織との関係強化</li> </ul>

(3) 火災予防意識の向上と知識の普及    	
概要	市民の火災予防に対する意識付け、知識の普及を推進し、火災による高齢被害者の減少を目指すとともに、事業所等の違反対象物に対する是正指導を強化し大規模な火災の発生を抑制します。 また、コロナ禍における火災予防啓発のあり方について検討を進めます。
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 各イベント会場での火災予防啓発催事（消防ひろば等）の開催を通じてPR</li> <li>② 事業所や各施設へ訪問しての火災予防指導の強化</li> <li>③ 高齢者にもわかりやすい火災予防啓発の調査研究と実施</li> <li>④ 女性消防団員との連携による火災予防啓発の推進</li> <li>⑤ 違反対象物への是正強化</li> </ul>

## (4) 消防救急体制のさらなる充実強化



概要

訓練・研修を通じて職員のスキルアップを図るとともに、次世代の指導者育成に取り組み、教育指導体制を推進することで消防救急体制のさらなる充実強化を図ります。

取組

- ① 新型コロナウイルス等感染症対策の強化
- ② 訓練や研修、OJTによる警防・救助・救急隊員の資質及び技術の向上
- ③ 教育資料の充実による消防・救急・救助の各教育指導体制の強化
- ④ 口頭指導の技術向上をはじめとする通信指令員の教育体制の充実強化
- ⑤ 救急救命士をはじめとして、救急隊員、救助隊員等の資質と技術の向上と指導者の育成
- ⑥ 職員のモチベーションアップ、知識・技術の伝承方法の研究
- ⑦ 管区内の消防水利や道路状況、目標となる建物等の現状確認の推進
- ⑧ 特殊な地域や、大規模事業所、化学物質の保有等、特殊な対象物の調査、消防計画を作成及びデータ化に向けた取組
- ⑨ 春日井市内の情勢を多角的に分析研究し、現場活動へフィードバックするとともに、シンポジウム等による市内外への発信力の強化
- ⑩ 指令時間や通信指令システム等の適正管理運用